

中間報告書（平成 23 年度）

提出者 太郎丸 博

提出年月日 2012 年 4 月 11 日

【プロジェクト名】

和文

労働と社会階層

英文

labor and social stratification

【メンバー構成】

研究代表者 太郎丸 博

幹事 なし

メンバー Park Keong-Suk, Chang Chin-Fen, Phang Hanam, 竹ノ下弘久、大和礼子、阪口祐介、織田暁子、柴田悠

【ねらいと目的】（600 字程度）

東アジア諸社会における社会階層と公私にわたる社会制度の関係を明らかにする。社会階層のあり方に関しては、欧米社会とアジア社会のあいだには、一定の共通性と差異が存在することが少しずつ明らかになってきている。しかし、アジア諸社会の労働と社会階層については、まだ十分な研究成果が積み重ねられているとは言い難い。特に制度的文脈と労働・社会階層の関係を明らかにするためには、欧米との比較だけでなく、アジア内での国際比較が有効な戦略となる。このプロジェクトでは、アジアの中でも特に、日本、韓国、台湾に焦点を絞り、三カ国間の比較を中心に研究を進める。この3つの社会は、経済発展のレベルや文化・歴史的背景がある程度、似通っているため、比較をしやすい。また、3カ国とも労働統計がかなり整備されており、最近では社会調査データも一般に公開されている。このようなデータの整備が進んでいるという点でも研究を進める上で大きな利点が存在している。このような東アジアの労働と社会階層は、制度的文脈に埋め込まれている。3カ国間の労働に関する差異と共通性は、3カ国間の社会制度の差異と共通性に、密接にかかわっていると考えられる。社会保障や家族、歴史・文化的な背景といった要因を考慮しながら、東アジアの社会階層の特徴を明らかにしていく。このような試みは、「親密圏と公共圏の再編成」を明らかにする上で非常に重要な知見を与えてくれることが期待できる。

【活動の記録】

研究会・ワークショップの場合は、開催年月日、報告者と報告題等

調査の場合は、調査年月日、調査者、調査地、調査目的等

その他の活動も含めて、研究期間中の活動について簡潔に記してください。

11/12-13 に京都大学でワークショップを行った。

発表の概要は下記の通り。

太郎丸博 東アジアの社会階層と労働市場：研究の背景と枠組み

Phang Hanam, Economic Crisis, Labor Market Restructuring and Job Mobility in Korea:

1998-2008

阪口祐介、 グローバル化のなかで失業リスクのジェンダー差：日本と台湾の比較から見る制度要因の影響

織田暁子 性別職域分離の地域間比較

大和礼子、 Women's Reentry into Labor Market and Nonstandard Employment

Park Keong-Suk, Retirement system and men's later life

竹ノ下弘久、 Who is successful in stabilizing self-employment? Family, gender and labor market structures

"Chang Chin-Fen Where the Materialism still Matters: Status Identity in East Asia

柴田悠 The Positive Relation between Active Labor Market Policies and the Suicide-preventive Effect of Marriage:A Dynamic Panel Analysis for 26 OECD Countries Including Japan and Korea, 1980 to 2007

【成果の概要】 (800 字程度)

このプロジェクトは、基本的にメンバーが各自で研究を進め、それを持ち寄って報告し、それぞれの立場からサジェスションや批判を行うというかたちで進めている。今年度は初めてメンバーが集合し、各自の問題関心を共有することができた。特に各国の公開されている調査データの情報や議論の状況を知ることができたのは収穫であった。

一人ひとりの研究の成果をここで書くことは差し控えるが、われわれのプロジェクト・メンバーの関心は、階級構造の変容、性別職域分離、ライフ・コース、という 3 つの論点にまとめることができる。近年のグローバル化の中で、日本・韓国・台湾の 3 カ国も産業構造の変容を経験し、人々の社会的地位のあり方も変容している。このような変容の中でも特に注目されているのが、非正規雇用と失業である。非正規雇用は日本と韓国で顕著に増加している一方、台湾にはほとんど存在しない。しかし、日本と韓国の非正規雇用のあいだにもかなりはっきりとした差がある。日本ではパート・タイマーが非正規雇用の大半を占めているのに対して、韓国では有期雇用の労働者が主で、パート・タイマーはほとんど存在しない。有期雇用に関しても定義は必ずしも同じではない。このような差異は、両国の労働状況の差異を反映しており、こういった差異に配慮しながら研究を進めていくことの重要性が確認された。また、東アジアでは著しく失業率が低かったが、近年では上昇傾向がある。これは家族・親族ネットワークと自営業主や中小企業の存在がセーフティ・ネットとして働き、失業を顕在化させて来なかったからである。失業率の上昇は、このようなセーフティ・ネットの弱体化を示しており、失業は今や東アジアにとっても看過できない重要な問題となってきている。性別職域分離のあり方も 3 カ国で大きく異なっており、メンバーの共通の関心事である。最後に上記のような労働・階層のあり方を問う際に、ライフ・コースを重視する意見が強かった。定年退職後、および女性の再就職がテーマとして取り上げられていたが、こういった特定の局面にフォーカスすることの重要性が確認された。

【通信欄】

(事務局記入欄)

プロジェクト	<input type="checkbox"/> 次世代	<input type="checkbox"/> 次世代ユニット	<input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究
経費	予算額	(千円)	実績額